

普通会計の財務書類（基準モデル）

（単位：千円）

貸借対照表（普通会計）
平成28年3月31日現在

【資産の部】

1. 金融資産		106,836,925	F=D+E
資金		12,366,169	E
金融資産(資金を除く)		94,470,756	D=A+B+C
債権		<u>8,113,576</u>	A
税等未収金	3,709,200		
未収金	1,249,445		
貸付金	4,273,844		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△ 1,118,912		
有価証券		1,071,635	B
投資等		<u>85,285,545</u>	C
出資金	20,995,572		
基金・積立金	<u>59,605,502</u>		
財政調整基金	15,140,793		
減債基金	18,794,269		
その他の基金・積立金	25,670,439		
その他の投資	4,684,471		
2. 非金融資産		1,883,301,720	M=J+K+L
事業用資産		672,384,276	J=G+H+I
有形固定資産		<u>670,920,945</u>	G
土地	425,359,653		
立木竹	0		
建物	205,621,069		
工作物	33,269,447		
機械器具	6,610		
物品	6,235,962		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	19,746		
建設仮勘定	408,457		
無形固定資産		<u>1,463,331</u>	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	1,463,331		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		<u>1,210,917,444</u>	K
公共用財産用地	966,195,340		
公共用財産施設	240,349,900		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	4,372,204		
繰延資産		0	L
資産合計		<u>1,990,138,645</u>	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		<u>36,622,692</u> O
未払金及び未払費用	982,780	
前受金及び前受収益	0	
引当金	2,555,612	
賞与引当金	2,555,612	
預り金(保管金等)	840,504	
公債(短期)	32,243,796	
短期借入金	0	
その他の流動負債	0	
2. 非流動負債		<u>287,419,393</u> P
公債	249,912,976	
借入金	0	
責任準備金	0	
引当金	<u>36,840,420</u>	
退職給付引当金	36,840,420	
損失補償等引当金	0	
その他の引当金	0	
その他の非流動負債	665,997	
負債合計		<u><u>324,042,084</u></u> Q=O+P

【純資産の部】

財源	29,161,777	R
資産形成充当財源(調達源泉別)	119,129,482	S
その他の純資産	<u>1,517,805,301</u>	T
開始時未分析残高	1,517,876,940	
その他純資産	△ 71,639	
純資産合計		<u><u>1,666,096,561</u></u> U=R+S+T
負債・純資産合計		<u><u>1,990,138,645</u></u> V=Q+U

(単位:千円)

行政コスト計算書(普通会計)
自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

【経常費用】

1. 経常業務費用 118,199,228 E=A+B+C+D

①人件費 46,434,911 A

議員歳費 358,987

職員給料 35,856,499

賞与引当金繰入 78,556

退職給付費用 Δ 2,137,848

その他の人件費 12,278,717

②物件費 34,106,737 B

消耗品費 3,958,565

維持補修費 12,157,671

減価償却費 14,673,238

その他の物件費 3,317,263

③経費 34,698,516 C

業務費 409,618

委託費 29,182,861

貸倒引当金繰入 Δ 145,913

その他の経費 5,251,949

④業務関連費用 2,959,065 D

公債費(利払分) 2,956,154

借入金支払利息 0

資産売却損 2,911

その他の業務関連費用 0

2. 移転支出 114,375,626 F

①他会計への移転支出 23,676,548

②補助金等移転支出 24,323,579

③社会保障関係費等移転支出 60,569,930

④その他の移転支出 5,805,568

経常費用合計(総行政コスト) 232,574,854 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 12,413,941 J=H+I

①業務収益 8,264,873 H

自己収入 8,264,873

その他の業務収益 0

②業務関連収益 4,149,068 I

受取利息等 165,247

資産売却益 353,417

その他の業務関連収益 3,630,404

経常収益合計 12,413,941 K=J

純経常費用(純行政コスト) 220,160,913 L=G-K

(単位:千円)

純資産変動計算書(普通会計)
自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

I. 財源変動の部

1. 財源の用途		275,583,735 E=A+B+C+D
①純経常費用への財源措置	220,160,913 A	
②固定資産形成への財源措置	27,165,431 B	
事業用資産形成への財源措置	16,815,457	
インフラ資産形成への財源措置	10,349,974	
③長期金融資産形成への財源措置	9,536,922 C	
④その他の財源の用途	18,720,469 D	
直接資本減耗	18,720,469	
その他財源措置	0	
2. 財源の調達		282,754,719 J=F+G+H+I
①税収	156,673,901 F	
②社会保険料	0 G	
③移転収入	82,690,624 H	
他会計からの移転収入	17,007	
補助金等移転収入	79,866,447	
国庫支出金	64,165,563	
都道府県等支出金	15,700,884	
市町村等支出金	0	
その他の移転収入	2,807,171	
④その他の財源の調達	43,390,193 I	
固定資産売却収入(元本分)	221,810	
長期金融資産償還収入(元本分)	9,765,729	
その他財源調達	33,402,655	
当期財源変動額		7,170,984 K=J-E
期首財源残高		21,990,793 L
期末財源残高		29,161,777 M=K+L

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動		19,363,010 P=O-N
①固定資産の減少	11,299,230 N	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,429,132	
除売却相当額	6,870,098	
②固定資産の増加	30,662,240 O	
固定資産形成	27,165,431	
無償所管換等	3,496,809	
2. 長期金融資産の変動		△ 237,755 S=R-Q
①長期金融資産の減少	9,774,676 Q	
②長期金融資産の増加	9,536,922 R	
3. 評価・換算差額等の変動		4,838,723 V=U-T
①評価・換算差額等の減少	2,329,188 T	
再評価損	72,816	
その他評価額等減少	2,256,372	
②評価・換算差額等の増加	7,167,910 U	
再評価益	7,167,910	
その他評価額等増加	0	
当期資産形成充当財源変動額		23,963,979 W=P+S+V
期首資産形成充当財源残高		95,165,504 X
期末資産形成充当財源残高		119,129,482 Y=W+X

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減		△ 31,554,316 Z
2. その他純資産の変動		0 AA
その他純資産の減少	0	
その他純資産の増加	0	
当期その他の純資産変動額		△ 31,554,316 AB=Z+AA
期首その他の純資産残高		1,549,359,618 AC
期末その他の純資産残高		1,517,805,301 AD=AB+AC
当期純資産変動額		△ 419,354 AE=K+W+AB
期首純資産残高		1,666,515,914 AF=L+X+AC
期末純資産残高		1,666,096,561 AG=M+Y+AD

(単位:千円)

資金収支計算書(普通会計)
自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出		217,713,014 C=A+B
① 経常業務費用支出	103,337,388 A	
人件費支出	48,501,989	
物件費支出	19,433,499	
経費支出	35,401,901	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	0	
② 移転支出	114,375,626 B	
他会計への移転支出	23,676,548	
補助金等移転支出	24,323,579	
社会保障関係費等移転支出	60,569,930	
その他の移転支出	5,805,568	
2. 経常的収入		252,082,588 H=D+E+F+G
① 租税収入	157,312,889 D	
② 社会保険料収入	0 E	
③ 経常業務収益収入	12,079,074 F	
経常収益収入	8,283,423	
業務関連収益収入	3,795,651	
④ 移転収入	82,690,624 G	
他会計からの移転収入	17,007	
補助金等移転収入	79,866,447	
その他の移転収入	2,807,171	
経常的収支		34,369,574 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出		36,742,353 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	27,165,431 J	
② 長期金融資産形成支出	9,536,922 K	
③ その他の資本形成支出	40,000 L	
2. 資本的収入		10,378,044 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	572,316 N	
② 長期金融資産償還収入	9,765,729 O	
③ その他の資本処分収入	40,000 P	
資本的収支		△ 26,364,308 R=Q-M

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出		34,545,507 U=S+T
① 支払利息支出	2,956,154 S	
公債費(利払分)支出	2,956,154	
借入金支払利息支出	0	
② 元本償還支出	31,589,353 T	
公債費(元本分)支出	30,839,620	
公債(短期)元本償還支出	30,839,620	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	749,733	
2. 財務的収入		27,762,904 Y=V+W+X
① 公債発行収入	26,922,400 V	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	26,922,400	
② 借入金収入	0 W	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	840,504 X	
財務的収支		△ 6,782,603 Z=Y-U

当期資金収支額	1,222,663 AA=I+R+Z
期首資金残高	11,143,506 AB
期末資金残高	12,366,169 AC=AA+AB

11 財務書類に関する注記

(1) 重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法
- ・満期保有目的以外の有価証券及び出資金
市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によっている
市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によっている

② 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

- ・有形固定資産 定額法を採用している
- ・無形固定資産 定額法を採用している

③ 引当金の計上基準及び算定方法

- ・貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、地方税及び一般債権については主として貸倒実績率により、債権等一部の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している
- ・賞与引当金
賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している
- ・退職給付引当金
退職給付に備えるため、本年度末に特別職を含む全職員が退職した場合の退職手当要支給額を計上している

④ リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている
- ・オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

⑤ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資のほか出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む)を資金の範囲としている

⑥ 消費税等の会計処理

税込方式によっている

⑦ 財務書類の表示金額単位

千円単位とし、単位未満は四捨五入により表示しているため、合計が一致しない場合がある

(2) 会計方針の変更

該当なし

(3) 重要な後発事象

該当なし

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当なし

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 64,989千円(平成27年度末における訴訟金額)

③ その他主要な偶発債務

該当なし

(5) 追加情報

① 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている(出納整理期間:平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)

根拠条文:地方自治法第235条の5

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

5,340,602千円

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額

14,494,880千円

④ 売却可能資産

土地 17,596,970千円(鑑定評価額などを活用した個別評価及び町別の固定資産税評価額の平均単価)
建物 1,546,028千円(建築価格－(建築価格÷法定耐用年数)×建築経過年数)